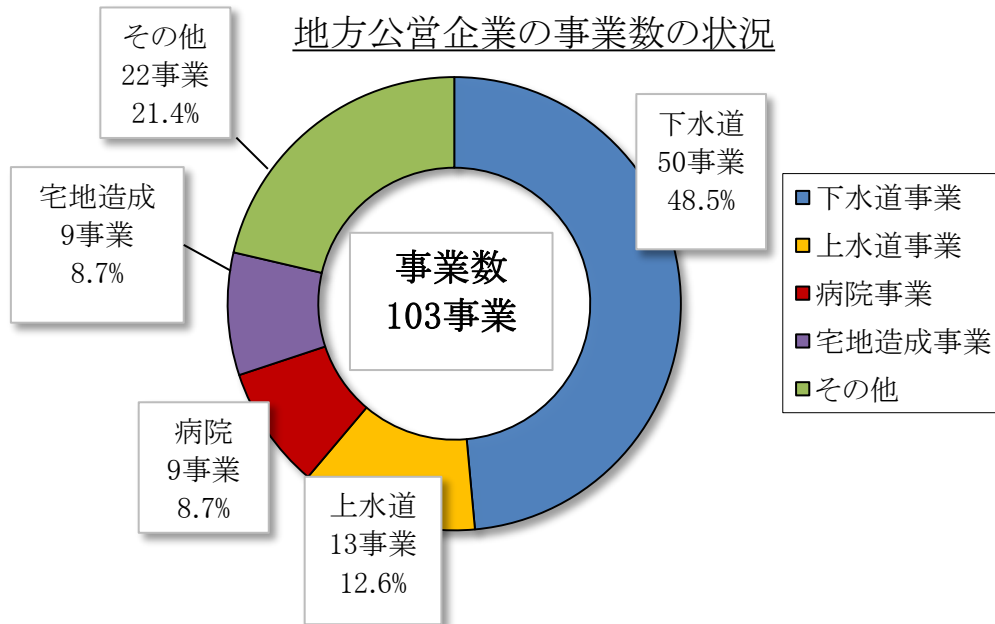


## 平成29年度富山県内の市町村公営企業会計決算の状況

※本資料は、平成29年度地方公営企業決算状況調査(公営企業決算統計)において各市町村から県に報告のあった数値を取りまとめたもの。

### 1. 事業数

事業数は、平成29年度末現在103事業で、簡易水道事業の上水道事業への統合や介護サービス事業の病院事業への統合による事業廃止等の要因により、前年度から6事業減となっている。事業数を事業別に見ると、下水道事業が最も多く、次いで上水道事業となっている。



### 地方公営企業の事業数の推移

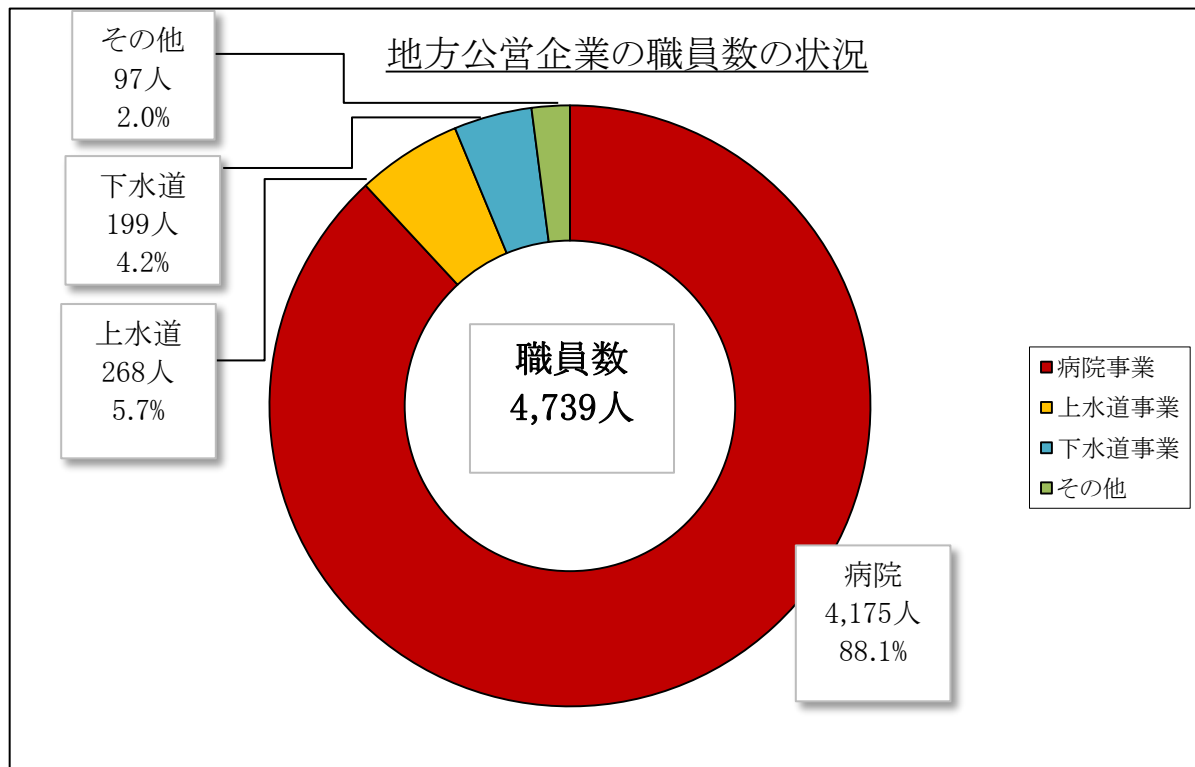
事業		年度					
		25年度	26年度	27年度	28年度 (A)	29年度 (B)	対前年度比較 (B)－(A)
法 適 用	上水道事業	13	13	13	13	13	0
	工業用水事業	3	3	3	3	3	0
	簡易水道事業	1	1	1	1	0	△1
	病院事業	9	9	9	9	9	0
	下水道事業	14	17	17	19	19	0
	計	40	43	43	45	44	△1
法 非 適 用	簡易水道事業	7	6	6	6	5	△1
	電気事業	2	1	1	1	1	0
	下水道事業	36	33	33	31	31	0
	市場事業	1	1	1	1	1	0
	観光事業	5	5	4	4	4	0
	宅地造成事業	10	9	9	9	9	0
	駐車場事業	2	2	2	2	2	0
	介護サービス事業	10	10	10	10	6	△4
計	73	67	66	64	59	△5	
合計		113	110	109	109	103	△6

(注) 公営企業会計を廃止し、一般会計等において精算及び地方債の償還を行っている事業(想定企業会計)については、事業数には含まない。

## 2. 職員数

職員数は、平成29年度末現在4,739人で、病院事業の医療提供体制の充実等に伴う職員数の増、及び介護サービス事業の事業廃止による職員数の減少等の要因により、前年度から6人増となっている。

職員数を事業別に見ると、病院事業が最も多く、全体の88.1%を占めている。



## 地方公営企業の職員数の推移

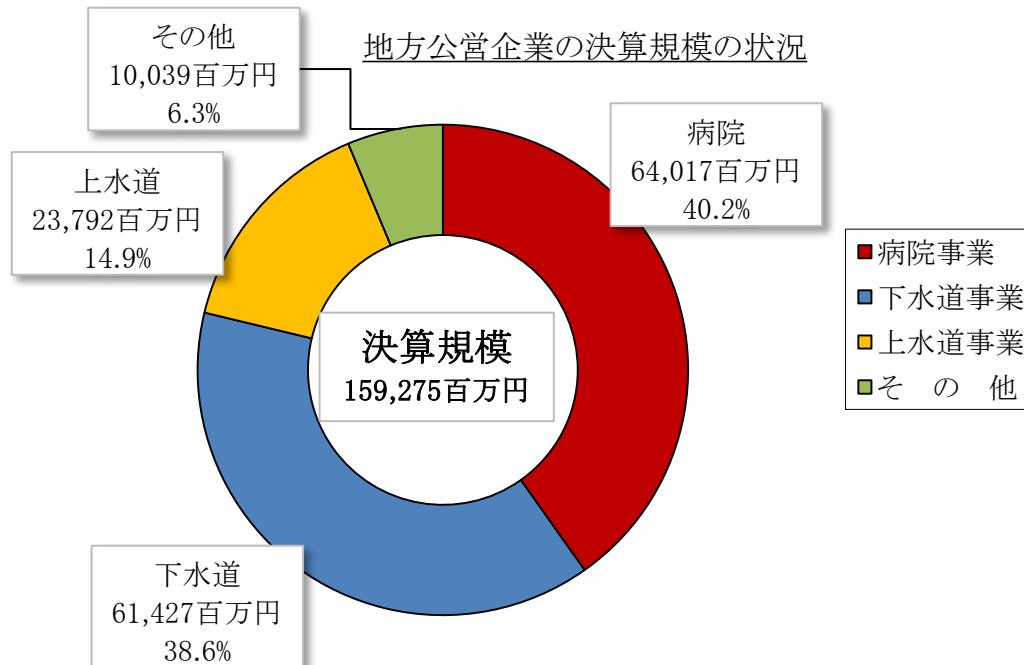
(単位:人)

事業		年度					対前年度比較 (B) - (A)
		25年度	26年度	27年度	28年度 (A)	29年度 (B)	
法 適 用	上水道事業	281	280	280	272	268	△ 4
	工業用水事業	5	5	5	5	6	1
	簡易水道事業	2	2	2	2	0	△ 2
	病院事業	3,982	4,026	4,111	4,111	4,175	64
	下水道事業	111	139	136	142	142	0
	計	4,381	4,452	4,534	4,532	4,591	59
法 非 適 用	簡易水道事業	6	6	6	6	4	△ 2
	電気事業	3	1	0	0	0	0
	下水道事業	103	72	70	57	57	0
	市場事業	10	11	11	11	12	1
	観光事業	10	9	33	34	36	2
	宅地造成事業	0	1	1	1	1	0
	駐車場事業	6	6	6	6	6	0
介護サービス事業	118	70	72	86	32	△ 54	
	計	256	176	199	201	148	△ 53
合計		4,637	4,628	4,733	4,733	4,739	6

### 3. 決算規模

支出面で見た決算規模は、1,592億75百万円で前年度（1,581億88百万円）と比較して約10億87百万円、0.7%の増となっている。下水道事業及び宅地造成事業における建設投資額の増加等が影響している。

決算規模の大きい事業を見ると、病院事業が640億17百万円（全体の40.2%）で最も大きく、次いで下水道事業が614億27百万円（38.6%）、上水道事業が237億92百万円（14.9%）となっており、これら事業で全体の93.7%を占めている。



地方公営企業の決算規模の推移

(単位:百万円、%)

区分 事業名	決算規模※					対前年度増減率				
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	26/25	27/26	28/27	29/28	
法適用	上水道事業	21,900	25,790	27,617	23,248	23,792	17.8	7.1	△ 15.8	2.3
	工業用水事業	498	352	320	490	364	△ 29.3	△ 9.1	53.1	△ 25.7
	簡易水道事業	277	219	227	221		△ 20.9	3.7	△ 2.6	皆減
	病院事業	67,206	74,294	70,697	67,627	64,017	10.5	△ 4.8	△ 4.3	△ 5.3
	下水道事業	31,429	41,462	41,680	43,578	45,237	31.9	0.5	4.6	3.8
	計	121,310	142,117	140,541	135,164	133,410	17.2	△ 1.1	△ 3.8	△ 1.3
法非適用	簡易水道事業	864	903	937	1,063	470	4.5	3.8	13.4	△ 55.8
	電気事業	1,391	145	226	614	250	△ 89.6	55.9	171.7	△ 59.3
	下水道事業	28,278	20,117	19,040	16,094	16,190	△ 28.9	△ 5.4	△ 15.5	0.6
	市場事業	299	554	1,069	445	274	85.3	93.0	△ 58.4	△ 38.4
	観光事業	539	879	907	898	747	63.1	3.2	△ 1.0	△ 16.8
	宅地造成事業	1,102	1,295	2,213	2,125	6,368	17.5	70.9	△ 4.0	199.7
	駐車場事業	1,067	995	1,048	1,026	1,013	△ 6.7	5.3	△ 2.1	△ 1.3
	介護サービス事業	996	677	720	759	553	△ 32.0	6.4	5.4	△ 27.1
計	34,536	25,565	26,160	23,024	25,865	△ 26.0	2.3	△ 12.0	12.3	
合計	155,846	167,682	166,701	158,188	159,275	7.6	△ 0.6	△ 5.1	0.7	

(注) 決算規模の算出は次のとおり

法適用企業：総費用－減価償却＋資本的支出

法非適用企業：総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金

#### 4. 全体の経営状況

公営企業全体の総収支は、51億 14百万円の黒字となっており、前年度(23億70百万円の黒字)と比較して 27億44百万円増加している。

#### 全体の経営状況

事業	年度	28年度 (A)			29年度 (B)			差引 (B)-(A)		
		黒字 事業数	赤字 事業数	合計	黒字 事業数	赤字 事業数	合計	黒字 事業数	赤字 事業数	合計
法 適 用	上水道事業	12	1	13	12	1	13	0	0	0
	工業用水事業	3	0	3	2	1	3	△ 1	1	0
	簡易水道事業	0	1	1	0	0	0	0	△ 1	△ 1
	病院事業	0	9	9	3	6	9	3	△ 3	0
	下水道事業	13	6	19	13	6	19	0	0	0
	計	28	17	45	30	14	44	2	△ 3	△ 1
法 非 適 用	簡易水道事業	6	0	6	5	0	5	△ 1	0	△ 1
	電気事業	1	0	1	1	0	1	0	0	0
	下水道事業	30	1	31	30	1	31	0	0	0
	市場事業	1	0	1	1	0	1	0	0	0
	観光事業	4	0	4	4	0	4	0	0	0
	宅地造成事業	9	0	9	9	0	9	0	0	0
	駐車場事業	2	0	2	2	0	2	0	0	0
	介護サービス事業	9	1	10	6	0	6	△ 3	△ 1	△ 4
計	62	2	64	58	1	59	△ 4	△ 1	△ 5	
合計	90	19	109	88	15	103	△ 2	△ 4	△ 6	

(注) 想定企業会計に係る事業は事業数には含まない。

#### (事業別総収支額)

(単位:百万円)

事業	年度	28年度	29年度	差引
		(A)	(B)	(B)-(A)
法 適 用	上水道事業	2,226	2,381	155
	工業用水事業	152	148	△ 4
	簡易水道事業	△ 9	0	9
	病院事業	△ 3,649	△ 1,266	2,383
	下水道事業	3,309	3,485	176
	計	2,029	4,748	2,719
法 非 適 用	簡易水道事業	33	38	5
	電気事業	0	2	2
	下水道事業	103	298	195
	市場事業	0	0	0
	観光事業	9	5	△ 4
	宅地造成事業	99	13	△ 86
	駐車場事業	4	0	△ 4
	介護サービス事業	93	10	△ 83
計	341	366	25	
合計	2,370	5,114	2,744	

(注) 法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支による。

## 5. 料金収入

料金収入は、881億49百万円となっており、前年度の862億78百万円に比べ18億71百万円増加している。

料金収入を事業別に見ると、病院事業が最も多く、次いで下水道事業、上水道事業となっており、3事業で全体の95.6%を占めている。

### 地方公営企業の料金収入の状況

(単位:百万円)

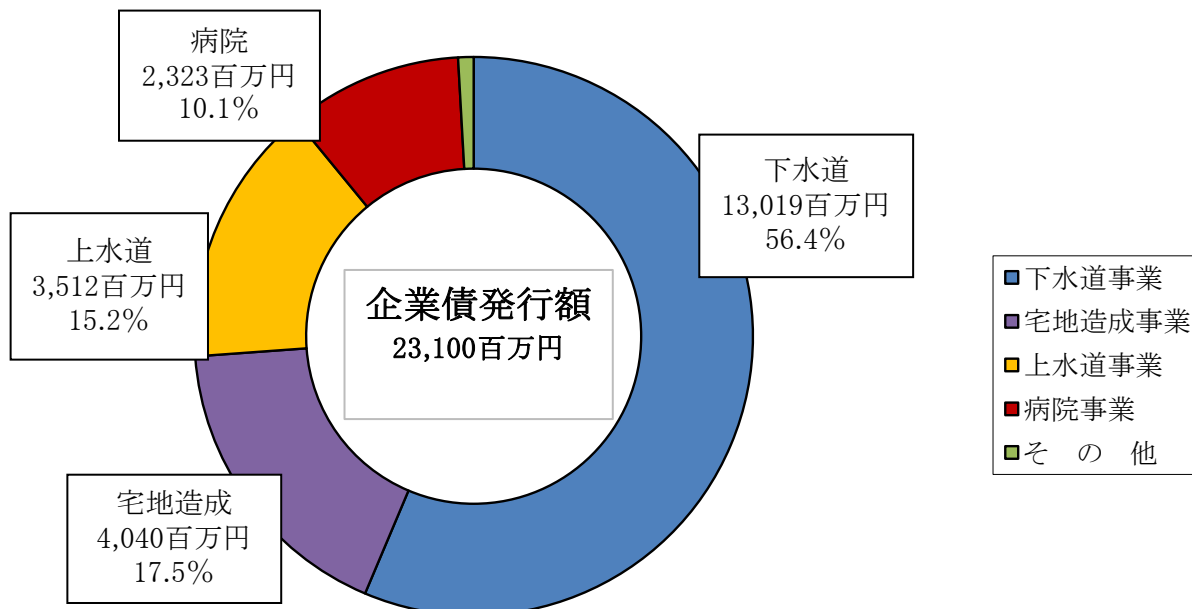
事業	年度	28年度 (A)	29年度 (B)	差引 (B)-(A)
上水道事業		15,792 (82.4%)	16,128 (82.4%)	336
工業用水事業		464 (93.0%)	461 (92.6%)	△3
簡易水道事業		343 (69.2%)	190 (78.8%)	△153
病院事業		49,173 (82.9%)	50,178 (83.7%)	1,005
下水道事業		18,046 (42.2%)	17,996 (42.5%)	△50
電気事業		133 (99.3%)	179 (89.5%)	46
市場事業		187 (78.9%)	182 (74.6%)	△5
観光事業		181 (28.1%)	203 (30.3%)	22
宅地造成事業		781 (76.6%)	1,617 (77.0%)	836
駐車場事業		657 (97.8%)	634 (98.3%)	△23
介護サービス事業		521 (82.6%)	381 (78.6%)	△140
合計		86,278 (68.7%)	88,149 (69.5%)	1,871

(注) ( )内の数値は、総収益に占める料金収入比率のことをいう。

## 6. 企業債発行額

企業債発行額は、231億円となっており、前年度に比べて13億93百万円、6.4%増加している。企業債発行額を事業別に見ると、下水道事業が最も多く全体の56.4%を占めている。

### 地方公営企業の企業債発行額の状況



### 地方公営企業の企業債発行額の推移

(単位:百万円、%)

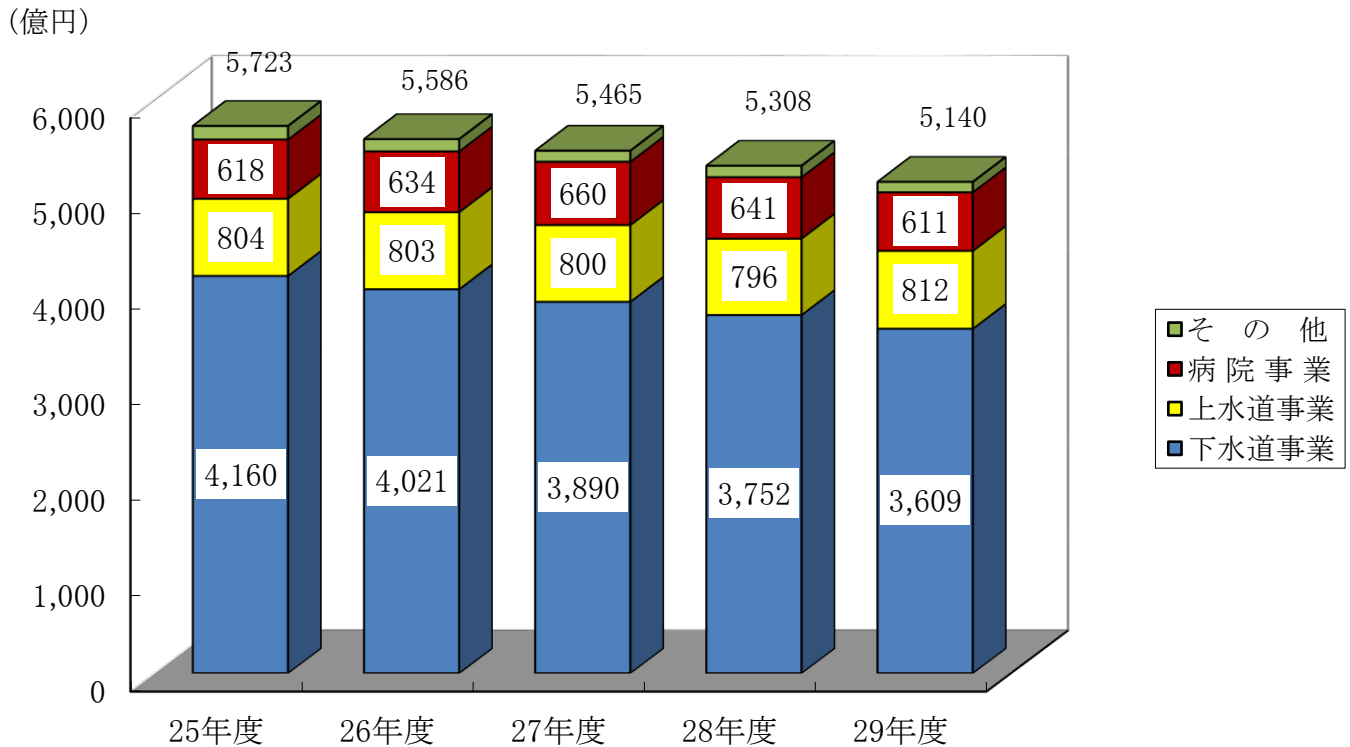
区分 事業名	企業債発行額					対前年度増減率				
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	26/25	27/26	28/27	29/28	
法 適 用	上水道事業	2,883	3,734	3,880	3,868	3,512	29.5	3.9	△ 0.3	△ 9.2
	工業用水事業	44					—	皆減	—	—
	簡易水道事業	40	14	14	9		△ 65.0		△ 35.7	皆減
	病院事業	4,426	6,727	8,092	3,584	2,323	52.0	20.3	△ 55.7	△ 35.2
	下水道事業	4,901	7,433	8,383	8,324	8,964	51.7	12.8	△ 0.7	7.7
	計	12,294	17,908	20,369	15,785	14,799	45.7	13.7	△ 22.5	△ 6.2
法 非 適 用	簡易水道事業	237	332	344	530	169	40.1	3.6	54.1	△ 68.1
	電気事業			73	177		—	皆増	142.5	皆減
	下水道事業	7,318	5,051	4,721	3,820	4,055	△ 31.0	△ 6.5	△ 19.1	6.2
	市場事業	10	254	444	173	4	2,440.0	74.8	△ 61.0	△ 97.7
	観光事業	10	151	132	172	4	1,410.0	△ 12.6	30.3	△ 97.7
	宅地造成事業	165	203	186	1,000	4,040	23.0	△ 8.4	437.6	304.0
	駐車場事業	90	19	21	16	14	△ 78.9	10.5	△ 23.8	△ 12.5
	介護サービス事業	17	5	15	34	15	△ 70.6	200.0	126.7	△ 55.9
計	7,847	6,015	5,936	5,922	8,301	△ 23.3	△ 1.3	△ 0.2	40.2	
合計	20,141	23,923	26,305	21,707	23,100	18.8	10.0	△ 17.5	6.4	

(注) 企業債発行額には、前年度許可債で当年度収入分及び借換債を含み、当年度許可債で未収入分は含まない。

## 7. 企業債現在高

平成29年度末の企業債現在高は、5,140億22百万円で前年度（5,308億45百万円）と比較して168億23百万円、3.2%の減少となっている。  
 事業別には下水道事業3,609億34百万円（全体の70.2%）、上水道事業811億79百万円（15.8%）、病院事業611億34百万円（11.9%）となっており、これら3事業で全体の97.9%を占めている。

### 企業債事業別現在高の推移



(単位:百万円、%)

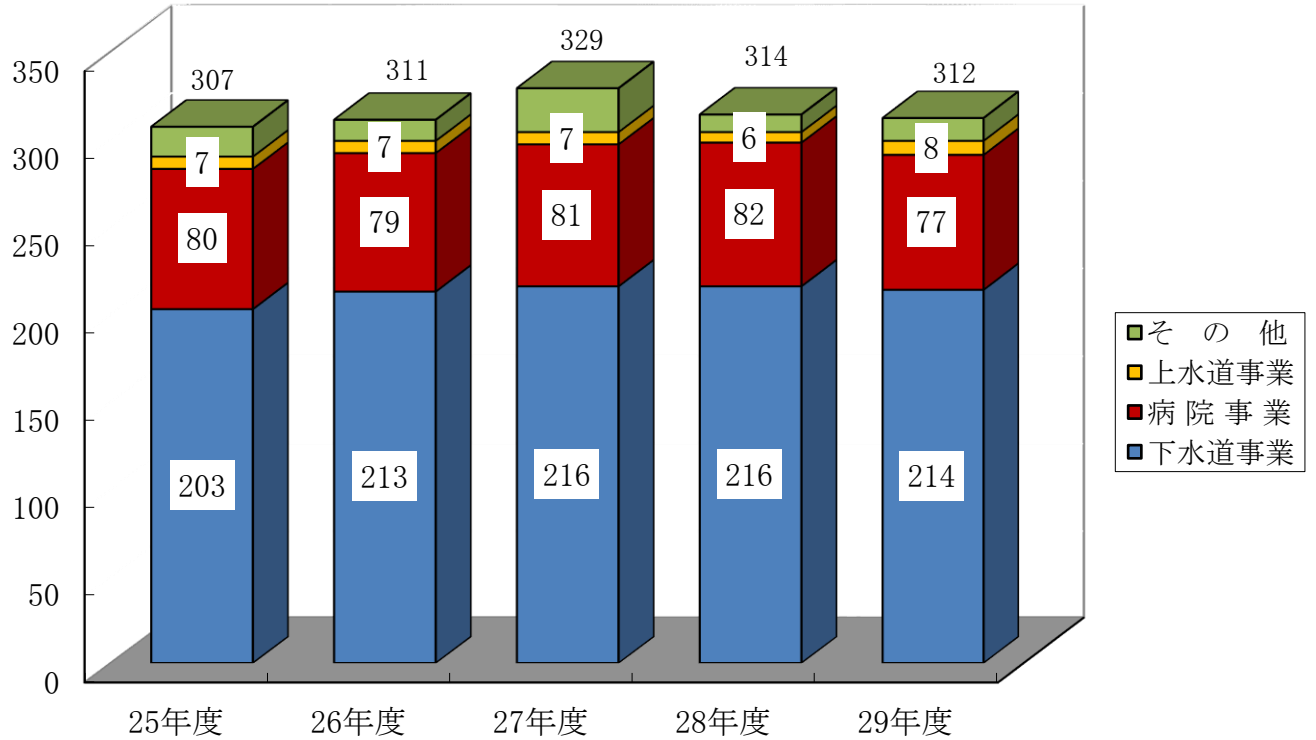
区分	事業名	企業債現在高					対前年度増減率			
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	26/25	27/26	28/27	29/28
法適用	上水道事業	80,419	80,256	80,042	79,642	81,179	△ 0.2	△ 0.3	△ 0.5	1.9
	工業用水事業	1,713	1,583	1,449	1,310	1,168	△ 7.6	△ 8.5	△ 9.6	△ 10.8
	簡易水道事業	1,192	1,157	1,121	1,078		△ 2.9	△ 3.1	△ 3.8	皆減
	病院事業	61,805	63,393	66,042	64,141	61,134	2.6	4.2	△ 2.9	△ 4.7
	下水道事業	224,182	269,258	259,203	270,077	258,782	20.1	△ 3.7	4.2	△ 4.2
	計	369,311	415,647	407,857	416,248	402,263	12.5	△ 1.9	2.1	△ 3.4
法非適用	簡易水道事業	2,564	2,676	2,864	3,227	1,643	4.4	7.0	12.7	△ 49.1
	電気事業	958	293	428	594	529	△ 69.4	46.1	38.8	△ 10.9
	下水道事業	191,782	132,874	129,755	105,129	102,152	△ 30.7	△ 2.3	△ 19.0	△ 2.8
	市場事業	394	581	957	1,060	1,012	47.5	64.7	10.8	△ 4.5
	観光事業	583	661	720	808	719	13.4	8.9	12.2	△ 11.0
	宅地造成事業	3,718	3,378	1,927	2,293	4,703	△ 9.1	△ 43.0	19.0	105.1
	駐車場事業	2,730	2,250	1,754	1,275	822	△ 17.6	△ 22.0	△ 27.3	△ 35.5
	介護サービス事業	293	275	211	211	179	△ 6.1	△ 23.3		△ 15.2
	計	203,022	142,988	138,616	114,597	111,759	△ 29.6	△ 3.1	△ 17.3	△ 2.5
	合計	572,333	558,635	546,473	530,845	514,022	△ 2.4	△ 2.2	△ 2.9	△ 3.2

8. 他会計繰入金

他会計繰入金は、312億25百万円となっており、前年度に比べて2億23百万円、0.7%減少している。  
 他会計繰入金を事業別に見ると、下水道事業が最も多く、次いで病院事業、上水道事業となっている。上水道事業及び宅地造成事業において、企業債償還金等に関する繰入が増加している。

(億円)

地方公営企業への他会計繰入金の推移



(単位:百万円、%)

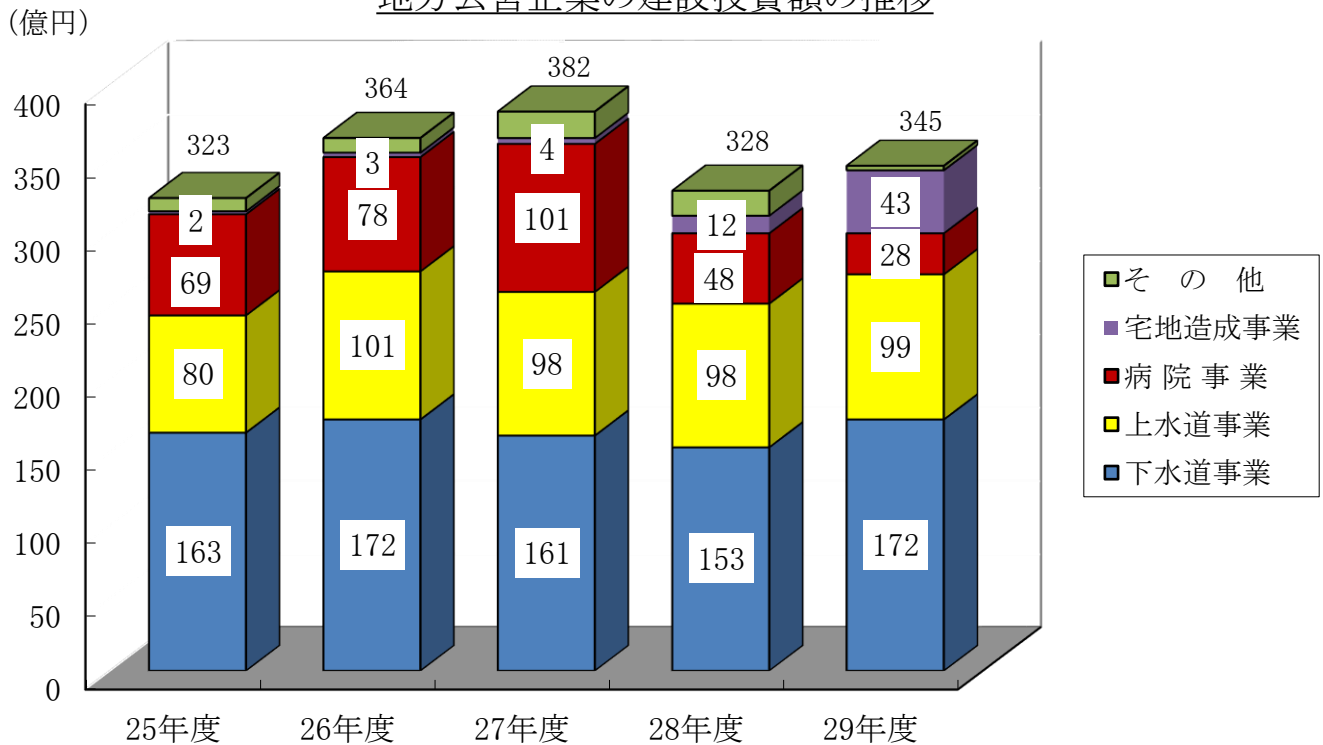
区分 事業名		繰入金					対前年度増減率			
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	26/25	27/26	28/27	29/28
法 適 用	上水道事業	687	745	678	581	780	8.4	△ 9.0	△ 14.3	34.3
	工業用水事業				0.3	0.5	—	—	皆増	66.7
	簡易水道事業	37	37	37	37					皆減
	病院事業	8,043	7,883	8,134	8,175	7,705	△ 2.0	3.2	0.5	△ 5.7
	下水道事業	11,678	14,343	14,717	15,436	15,354	22.8	2.6	4.9	△ 0.5
	計	20,445	23,008	23,566	24,229	23,840	12.5	2.4	2.8	△ 1.6
法 非 適 用	簡易水道事業	206	226	217	191	73	9.7	△ 4.0	△ 12.0	△ 61.8
	電気事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	下水道事業	8,596	6,984	6,911	6,120	6,093	△ 18.8	△ 1.0	△ 11.4	△ 0.4
	市場事業	89	67	58	40	63	△ 24.7	△ 13.4	△ 31.0	57.5
	観光事業	236	337	334	336	311	42.8	△ 0.9	0.6	△ 7.4
	宅地造成事業	714	139	1,381	55	345	△ 80.5	893.5	△ 96.0	527.3
	駐車場事業	235	194	302	336	359	△ 17.4	55.7	11.3	6.8
	介護サービス事業	198	108	157	141	141	△ 45.5	45.4	△ 10.2	
計	10,274	8,055	9,360	7,219	7,385	△ 21.6	16.2	△ 22.9	2.3	
合計	30,719	31,063	32,926	31,448	31,225	1.1	6.0	△ 4.5	△ 0.7	



## 9. 建設投資額

建設投資額は、345億48百万円で、前年度に比べて17億68百万円、5.4%の増加となっている。  
建設投資額を事業別に見ると、下水道事業が最も多く、次いで上水道事業、宅地造成事業となっている。

### 地方公営企業の建設投資額の推移



(単位:百万円、%)

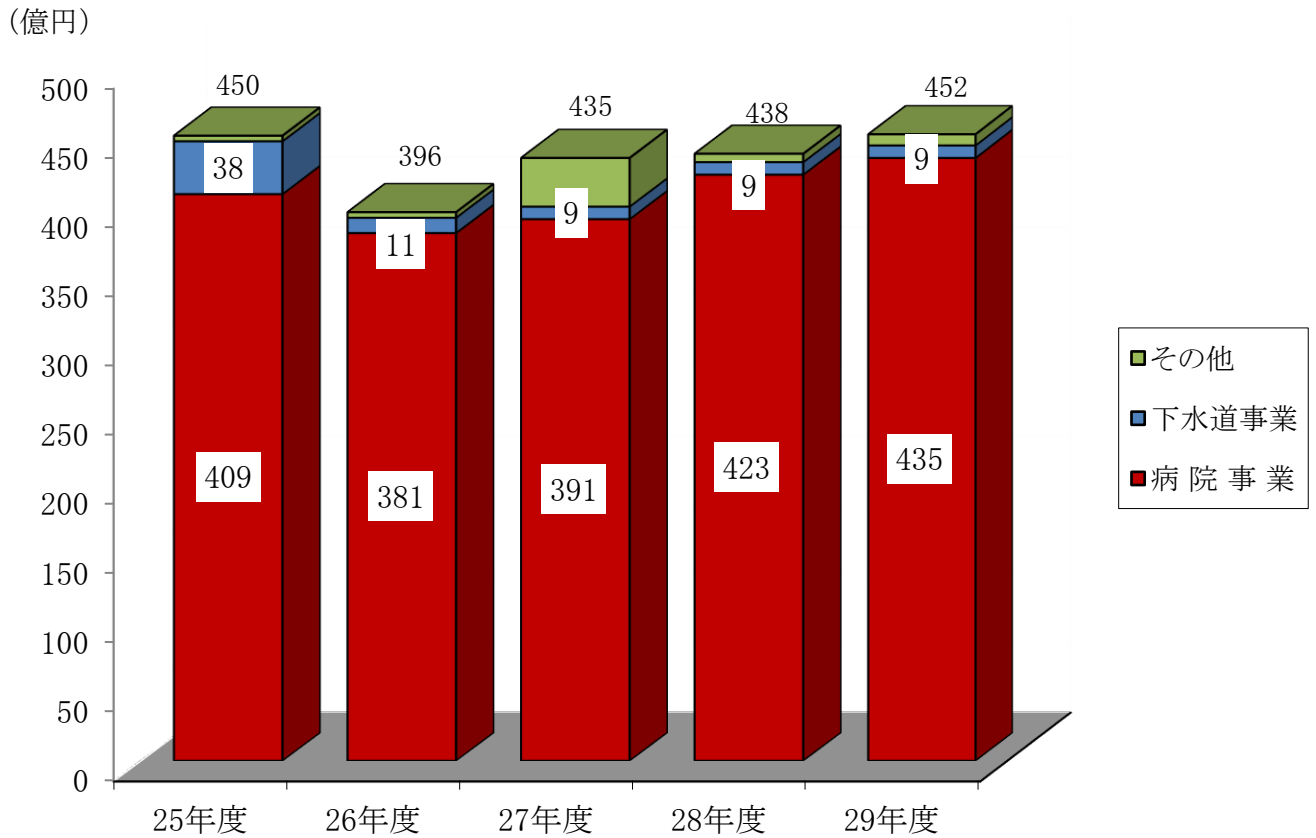
区分 事業名		建設投資額					対前年度増減率			
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	26/25	27/26	28/27	29/28
法 適 用	上水道事業	8,004	10,082	9,758	9,759	9,876	26.0	△ 3.2	0.0	1.2
	工業用水事業	102	7	10	154	42	△ 93.1	42.9	1,440.0	△ 72.7
	簡易水道事業	138	84	86	77	0	△ 39.1	2.4	△ 10.5	皆減
	病院事業	6,942	7,808	10,078	4,762	2,800	12.5	29.1	△ 52.7	△ 41.2
	下水道事業	7,081	10,347	10,651	10,921	12,713	46.1	2.9	2.5	16.4
	計	22,267	28,328	30,583	25,673	25,431	27.2	8.0	△ 16.1	△ 0.9
法 非 適 用	簡易水道事業	417	498	503	638	223	19.4	1.0	26.8	△ 65.0
	電気事業	0	0	87	473	0	—	皆増	443.7	皆減
	下水道事業	9,222	6,822	5,492	4,374	4,511	△ 26.0	△ 19.5	△ 20.4	3.1
	市場事業	10	268	783	173	4	2,580.0	192.2	△ 77.9	△ 97.7
	観光事業	26	171	260	207	16	557.7	52.0	△ 20.4	△ 92.3
	宅地造成事業	200	331	398	1,181	4,323	65.5	20.2	196.7	266.0
	駐車場事業	90	19	46	16	20	△ 78.9	142.1	△ 65.2	25.0
	介護サービス事業	36	7	28	45	20	△ 80.6	300.0	60.7	△ 55.6
計	10,001	8,116	7,597	7,107	9,117	△ 18.8	△ 6.4	△ 6.4	28.3	
合計	32,268	36,444	38,180	32,780	34,548	12.9	4.8	△ 14.1	5.4	

(注) 建設投資額とは、資本的支出の建設改良費のことをいう。

10. 累積欠損金

累積欠損金は、452億41百万円となっており、前年度に比べて14億56百万円、3.3%増加している。  
 累積欠損金を事業別に見ると、病院事業が最も多く、全体の96.3%となっている。

累積欠損金の推移



(単位:百万円、%)

区分 事業名		累積欠損金					対前年度増減率			
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	26/25	27/26	28/27	29/28
法 適 用	上水道事業	336	334	3,540	551	752	△ 0.6	959.9	△ 84.4	36.5
	工業用水事業	14	19	15	13	14	35.7	△ 21.1	△ 13.3	7.7
	簡易水道事業		2	19	28		皆増	850.0	47.4	皆減
	病院事業	40,882	38,116	39,057	42,280	43,546	△ 6.8	2.5	8.3	3.0
	下水道事業	3,828	1,119	902	913	929	△ 70.8	△ 19.4	1.2	1.8
	計	45,060	39,590	43,533	43,785	45,241	△ 12.1	10.0	0.6	3.3